

有明工業高専寄宿舍桜棟とりこわし設計業務

令和 3 年 7 月

事務部長	総務課長	課長補佐	係 長	専門職員
				

独立行政法人国立高等専門学校機構設計業務委託特記仕様書

I 業務概要

1. 業務名称 有明工業高専寄宿舎棟とりこわし設計業務
2. 計画施設概要
 - (1) 施設名称 独立行政法人国立高等専門学校機構 有明工業高等専門学校
 - (2) 敷地の場所 熊本県荒尾市下井手2
 - (3) 施設用途 寄宿舎
3. 履行期限 令和3年11月19日(金)
4. 設計と条件
 - (1) 敷地の条件
 - a. 敷地の面積 23,237㎡
 - b. 用途地域及び地区の指定 住居地域
 - (2) 施設の条件
 - a. 施設の延べ床面積 952,65㎡
 - b. 主要構造及び階数 鉄筋コンクリート造 4階
 - (3) 建設の条件
工期 1ヶ月(予定)
 - (4) 設計と条件
詳細な設計条件 設計業務条件概要書による

II 業務仕様

特記仕様書に記載されていない事項は、「公共建築設計業務委託共通仕様書(統一基準)(平成31年版)」による。

1. 特記仕様書の適用

- (1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で・印の付いたものについては、○印の付いたものを適用する。
- (2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項のみを適用する。
- (3) ~~——~~印又は×印で抹消した事項は、全て適用しない。

2. 独立行政法人国立高等専門学校機構設計業務委託特記仕様書における読替等

- (1) 公共建築設計業務委託共通仕様書中「調査職員」とあるのは、「監督職員」に読み替えるものとする。

3. 管理技術者の資格要件

管理技術者の資格要件は次による。

- 建築士法(昭和25年法律第202号)による一級建築士
- ・建築士法(昭和25年法律第202号)による建築設備士

~~4. プロポーザル方式により業務を受注した場合の業務履行~~

~~受注者は、プロポーザル方式により設計業務を受注した場合には、技術提案書により提案された履行体制により当該業務を履行する。~~

~~5. 計画通知における設計者~~

~~計画通知における設計者は受注者による。また、建築主事との事前協議は本業設計業務に含めるものとする。建築主への計画通知申請は本業務外とする。なお、建築主事への計画通知は、工事発注にあわせ別途受注者と随意契約を行う。~~

6. 業務範囲

本設計業務範囲の概要は以下の一般業務及び追加業務による。

業務項目		数量
一般業務	「(1)一般業務」に係る業務について以下項目を実施する。 ① 発注者との打ち合わせ（有明工業高専 3 回程度※） ② 関係機関等行政事前協議（2 回程度※） ③ 実施設計に必要となる有明工業高専における実地調査（2 回程度※） ※（ ）内回数は想定とする。	一式
追加業務	積算業務	一式
	アスベスト含有調査	一式
	新桜棟受変電設備から各棟への配電設計（積算業務含む）	一式

本設計業務詳細は以下による。

- (1) 一般業務
実施設計（建築）

業務内容		委託	備考
総合（とりこわし）			
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i) 法令上の諸条件の調査	○	
	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	○	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	○	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	○	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	○	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		○	
(6) 実施設計内容の説明等		○	

① 実施設計（設備）

業務内容		委託	備考
(1) 要求等の確認	(i) 要求等の確認	○	
	(ii) 設計条件の変更等の場合の協議	○	
(2) 法令上の諸条件の調査及び関係	(i) 法令上の諸条件の調査	○	

機関との打合せ	(ii) 計画通知に係る関係機関との打合せ	・	
(3) 実施設計方針の策定	(i) 総合検討	◎	
	(ii) 実施設計のための基本事項の確定	◎	
	(iii) 実施設計方針の策定及び説明	◎	
(4) 実施設計図書の作成	(i) 実施設計図書の作成	・	
	(ii) 計画通知図書の作成	・	
(5) 概算工事費の検討		◎	
(6) 実施設計内容の説明等		◎	

(2) 追加業務

◎ 積算業務

- 1) 積算数量算出書の作成（数量調書の作成を含む。）
- 2) 単価作成資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 3) 見積徴収及び見積検討資料の作成（単価の決定及び単価調書の作成を含む。）
- 4) 工事費内訳書の作成（直接工事費の算出までとし、共通費の算出は含まない。ただし、積み上げによる共通費の算出は含む。）

◎ アスベスト含有調査

別添の仕様書に基づき、該当建物の建材等のアスベスト含有調査を実施し、アスベスト含有建材等の取りまとめを行う。

◎ 新桜棟受電設備から各棟への配電設計

桜棟のとりこわしに伴い、新桜棟（建設中）の1階受変電設備より、各棟へ配電する必要があるため、そのための電気設備設計を行う。切り回し設計の業務に追加する。（図面の作成、積算業務を含む）

※別紙：工事概要図参照

7. 業務の実施

(1) 一般事項

- ① 業務は、提示された設計と条件、適用基準類によって行う。
- ② 業務の着手にあたり、目標となる工事費は監督職員と協議するものとする。

~~(2) 環境保全性能~~

~~(3) 環境配慮型プロポーザル方式において実施すべきと判断した技術提案~~

(4) 協議及び記録

協議は次の時期に行い、その記録を書面に残すものとする。

- ① 監督職員又は管理技術者が必要と認めたとき
- ② その他（ ）

(5) 適用基準類

関係法令のほか、次の基準等による。

① 共通

- ・官庁施設の総合耐震・対津波計画基準（統一基準）（平成25年版）
- ・官庁施設の環境保全性能基準（統一基準）（平成29年版）
- ・文部科学省地盤調査標準仕様書（平成23年版）

② 建築

- ・公共建築工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成31年版）
- ・文部科学省建築工事標準仕様書（特記基準）（平成31年版）
- ◎ 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（建築工事編）（平成31年版）
- ◎ 文部科学省建築改修工事標準仕様書（特記基準）（平成31年版）
- ・建築構造設計指針（平成21年版）
- ・公共建築木造工事標準仕様書（統一基準）（平成31年版）
- ◎ 建築工事特記仕様書書式・同記載要領（平成28年版）※

③ 建築積算

- ① 公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- ① 公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- ① 公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（平成 31 年版）
- ① 公共建築数量積算基準（統一基準）（平成 29 年版）
- ① 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（建築工事編）（平成 30 年版）
- ① 公共建築工事見積標準書式（統一基準）（建築工事編）（平成 30 年版）
- ① 公共建築工事積算基準等資料（令和 元年版）

④ 設備

- ・ 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 31 年版）
- ・ 文部科学省電気設備工事標準仕様書（特記基準）（平成 31 年版）
- ① 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（電気設備工事編）（平成 31 年版）
- ① 公共建築設備工事標準図（統一基準）（電気設備工事編）（平成 31 年版）
- ・ 文部科学省電気設備工事標準図（特記基準）（平成 28 年版）
- ① 電気設備工事特記仕様書・同記載要領（平成 28 年版）※
- ・ 建築設備耐震設計・施工指針（独立行政法人建築研究所監修）（2014 年版）
- ・ 公共建築工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（平成 31 年版）
- ① 文部科学省機械設備工事標準仕様書（特記基準）（平成 31 年版）
- ① 公共建築改修工事標準仕様書（統一基準）（機械設備工事編）（平成 31 年版）
- ・ 公共建築設備工事標準図（統一基準）（機械設備工事編）（平成 31 年版）
- ・ 文部科学省機械設備工事標準図（特記基準）（平成 31 年版）
- ① 機械設備工事特記仕様書・同記載要領（平成 28 年版）※

② 設備積算

- ① 公共建築工事積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- ① 公共建築工事共通費積算基準（統一基準）（平成 28 年版）
- ① 公共建築工事標準単価積算基準（統一基準）（平成 31 年版）
- ① 公共建築設備数量積算基準（統一基準）（平成 30 年版）
- ① 公共建築工事内訳書標準書式（統一基準）（設備工事編）（平成 30 年版）
- ① 公共建築工事見積標準書式（統一基準）（設備工事編）（平成 30 年版）
- ① 文部科学省建築工事標準単価積算基準（特記基準）（平成 31 年版）
- ① 公共建築工事積算基準等資料（平成 31 年版）

③ 土木

- ・ 文部科学省土木工事標準仕様書（令和 元年版）※

⑥ 土木積算

- ・ 文教施設工事積算要領（土木工事）（平成 29 年版）※
- ・ 下水道用設計積算要領－管路施設（開削工法）編－（2015 年版）

(6) 参考資料

業務の実施に当たり、参考とする資料は次のものとする。

・

(7) 適用基準類及び参考資料の貸与

適用基準類及び参考資料のうち※印を付したものは、1 部貸与することができる。

8. 成果物及び提出部数等

(1) 実施設計（各高専毎とする）

成 果 物	原図	陽 画 焼 又は複写	製本形態	摘 要
a. 総合（とりこわし） ・ 建築物概要書 ① 総合（とりこわし）設計図 特記仕様書 仕上表 面積表及び求積図 敷地案内図 配置図 平面図（各階） 断面図 立面図（各面） 矩計図 展開図 天井伏図（各階） 平面詳細図 断面詳細図 部分詳細図 建具表	各 1 部	(1) 部		A 1 判

外構図 設備関係図 構造図 () () <input checked="" type="radio"/> 各種計算書 <input checked="" type="radio"/> 工事費概算書 <input checked="" type="radio"/> 計画通知図書※				
c. 設備（とりこわし） <input checked="" type="radio"/> 総合（切り回し）設計図 （新桜棟からの配電設計含む） () <input checked="" type="radio"/> 各種計算書 <input checked="" type="radio"/> 工事費概算書 <input checked="" type="radio"/> 計画通知図書※	各 1 部	(1) 部		A 1 判
h. 建築積算 <input checked="" type="radio"/> 工事費積算書（内訳書） <input checked="" type="radio"/> 単価作成資料 <input checked="" type="radio"/> 見積検討資料 <input checked="" type="radio"/> 見積もり書 <input checked="" type="radio"/> 数量調書（単価抜き内訳書） <input checked="" type="radio"/> 積算数量算出書 ・ ()	各 1 部	(1) 部	ファイル綴り	A 4 または A 3 判
i. 電気設備積算 <input checked="" type="radio"/> 電気設備工事積算数量算出書 <input checked="" type="radio"/> 電気設備工事積算数量調書 <input checked="" type="radio"/> 単価作成資料 <input checked="" type="radio"/> 見積検討資料（見積書含む） <input checked="" type="radio"/> 電気設備工事工事費内訳書 ・ ()	各 1 部	(1) 部	ファイル綴り	A 4 または A 3 判
j. 機械設備積算 <input checked="" type="radio"/> 機械設備工事積算数量算出書 <input checked="" type="radio"/> 機械設備工事積算数量調書 <input checked="" type="radio"/> 単価作成資料 <input checked="" type="radio"/> 見積検討資料（見積書含む） <input checked="" type="radio"/> 機械設備工事工事費内訳書 ・ ()	各 1 部	(1) 部	ファイル綴り	A 4 または A 3 判
k. 追加業務 <input checked="" type="radio"/> アスベスト含有調査報告書 ・ ()	各 1 部	(1) 部	ファイル綴り	A 4 または A 3 判
l. その他 <input checked="" type="radio"/> 各記録書 ・ ()	各 1 部		ファイル綴り	
n. 電子データ <input checked="" type="radio"/> a ～ m までの電子データ （※印は除く）	各 1 部			

（注）：「総合」とは、建築物の意匠に関する設計並びに意匠、構造及び設備に関する設計をとりまとめる設計を、「構造」とは、建築物の構造に関する設計を、「設備」とは建築物の設備に関する設計を言う。
 ：「構造」の成果物は、総合（意匠）実施設計の成果物の中にも含めることもできる。
 ：設計図は、適宜、追加・削除してもよい。
 ：積算数量算出書には、拾い図等を含む。
 ：成果物は、監督職員の指示により、製本し、原図はケース収納とする。

9. 成果物の体裁等

(1) 実施設計の設計原図には、表題欄に設計業務名、受注者名表示・押印、工事名称、図面名称、縮尺、図面番号及び発注部局表示・押印等の欄を設ける。

(2) 電子データの成果物は下記による。

①電子媒体

☒CD-R または DVD-R

☒その他監督職員との協議による。

ファイル形式

図面データ：DXF, JWC, JWW 及び PDF

文書データ：ワード、エクセル、パワーポイント等

※その他の形式により提出しようとする場合は監督職員との協議による。

- ②電子媒体の提出は、別紙１のとおりとする。なお、電子データの成果物に対する共通仕様書に基づく署名又は捺印は、別紙１の措置をもって代えることとする。
- ③提出されたＣＡＤデータは、当該施設に係る工事の請負者に貸与し当該工事における施工図及び完成図の作成に設計業務委託契約要項第８条第１項の規定の範囲で利用することができる。

別紙 1 電子媒体の提出について

電子媒体の提出は以下の通りとする。

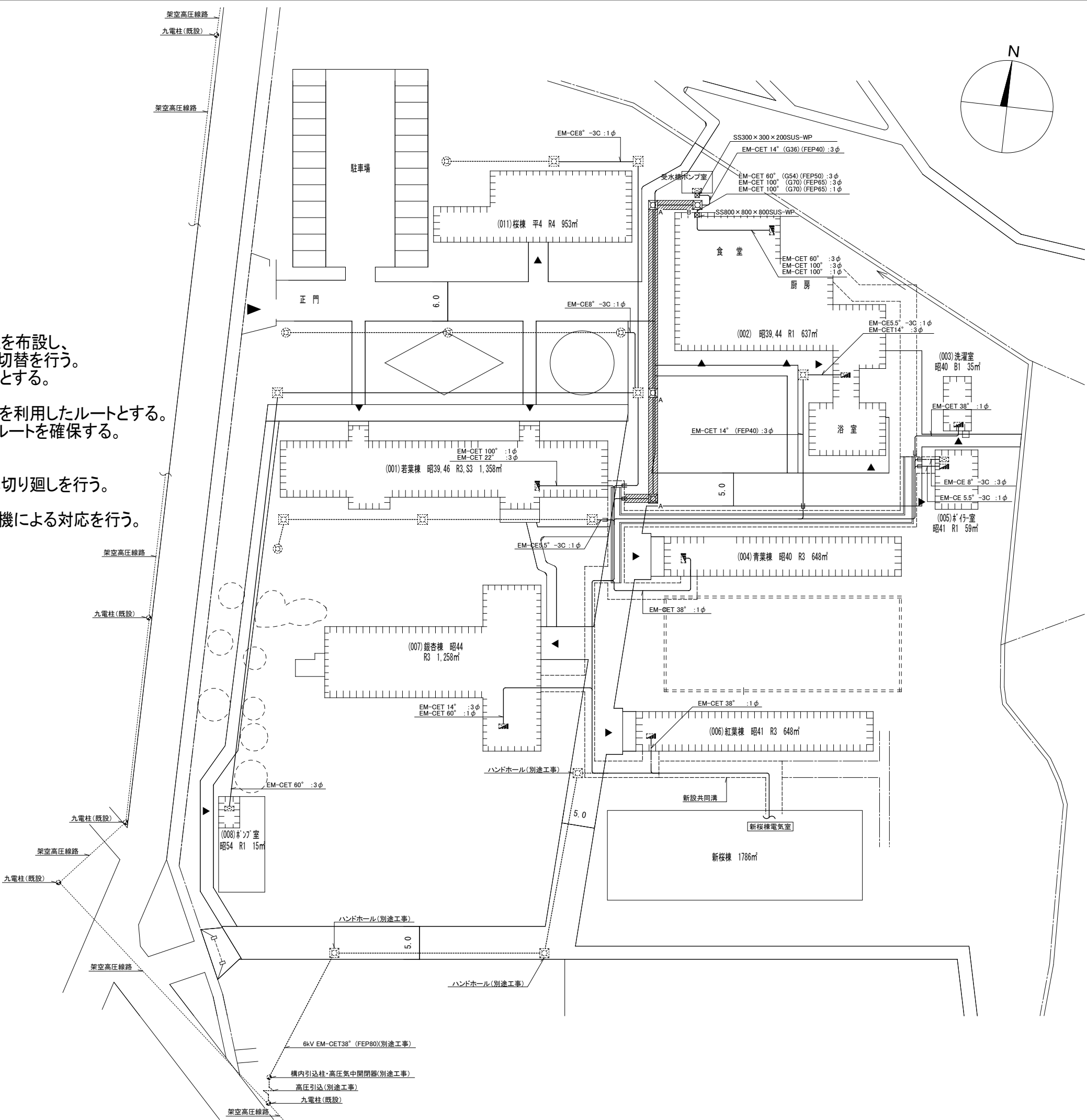
- 1) CD-R のラベルに直接署名又は捺印を行う。
- 2) 受注者は、電子媒体の内容の原本性を証明するために、下に定める様式（電子媒体納品書）に署名又は捺印の上、電子媒体と共に提出する。

CD-R のラベル記載例

電子媒体納品書					
主任監督職員 殿					
受注者 (住所) (氏名)					
(管理技術者 氏名) 印					
下記のとおり電子媒体を納品します。					
記					
工事名				工事番号	
電子媒体の種類	規格	単位	数量	納品年月	備考
備考					

凡 例		
記 号	名 称	備 考
	分電盤	既設
	電灯動力盤	既設
	制御盤	既設
	外灯	既設
	ハンドホール	既設
	ハンドホール(H2-9+R8K60)	新設
	ハンドホール(H2-9+R2K60)	新設
	プルボックス(サイズ・仕様は傍記による)	新設
	掘削範囲	
	新設低圧幹線または外灯配線	
	既設低圧幹線または外灯配線	
	ケーブル保護管	
	共同溝	

- ※1. 新桜棟受変電設備から、各棟既設分電盤・動力盤へ新設低圧幹線を布設し、旧桜棟受変電設備から、各棟へ布設されている既設低圧幹線から切替を行う。切替を含め、旧桜棟受変電設備の廃止前に本工事を完了するものとする。
- ※2. 新設低圧幹線は新桜棟電気室より共同溝を経由し、更に既存配管を利用したルートとする。但し、既設配管の流用が困難な場合は、新設配管を布設し新たにルートを確保する。
(注: 図中、幹線サイズは想定であり、実施設計にて検討が必要)
- ※3. 旧桜棟より電源を供給している外灯は、新桜棟からの電源供給とし切り廻しを行う。
- ※4. 新旧低圧幹線の切替に伴う停電工事に際し、必要に応じ仮設発電機による対応を行う。
(施設管理者との協議要)



業 務 仕 様 書

件 名：有明工業高専寄宿舍桜棟とりこわし設計業務

(アスベスト含有建材調査業務)

令和3年7月

1. 業務名称 有明工業高専寄宿舍桜棟とりこわし設計業務
(アスベスト含有建材調査業務)
2. 業務期間 契約締結日の翌日から令和3年11月19日(金)まで
3. 業務目的
桜棟とりこわしに伴い、建物内のアスベスト含有建材の有無を調査すること。
4. 業務内容
 - (1) 資料調査（一次スクリーニング）
既存設計図書等により、建築年次、構造から以下の建材等について、アスベストの「使用の有無」について、調査を行う。
 - ・吹付材
 - ・耐火被覆材、断熱材、保温材
 - ・成型板、塗装、下地調整材
 - (2) 目視調査（二次スクリーニング）
現場において、建物全体を目視により、アスベストを含有する建材等（含有する可能性がある建材等を含む）の「使用の有無」について、調査を行う。
アスベストが使用されている場合及び使用されている可能性がある場合は、現状での飛散の可能性についても調査を行う。
分析のための試料採取を実施すること。
 - (3) 分析調査
JIS A 1481 による定性分析調査を1箇所実施すること。
 - (4) 結果
試料採取後10日以内に、分析結果の速報を報告すること。
5. 業務費の支払い
請負代金の支払いは有明高専から2回以内に支払うものとする。
6. 業務報告書及び検査
この業務の受注者は、業務完了後に次の書類等提出し、発注者の指定した者が行う

業務の検査を受けるものとする。

- (1) 業務報告書（A4判、2部）
- (2) 上記成果品の電子データ（CD等の電子媒体、一式）

7. 貸与資料等 貸与された資料等は、紛失、汚損しないよう取り扱うものとし、これを公表、他に貸与及び複製してはならない。また、業務が終了したときは、すみやかに発注者に返却するものとする。

（貸与資料）

- ・桜棟設計図書一式

8. 注意事項

- (1) 着手にあたっては、業務計画書及び工程表を事前に提出し監督職員と打合せを行うこと。
- (2) 受注者は、本業務の実施にあたり、労働安全衛生法その他関係法令に従い、常に安全に留意して現場管理を行い、災害及び事故の防止に努めること。
- (3) 受注者は、建造物等に損傷を与えた場合は、速やかに発注者に連絡し、指示に基づき原状回復する。また、事故等が発生した場合は、速やかにその内容を報告し、指示を受ける。
- (4) 建物内にコンパネ等で閉鎖している部位がある場合は、調査時に受注者において閉鎖部分を開けて調査を実施すること。